

「観光遺産産業化ファンド」の組合出資の追加加入について

株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」という。)は、観光庁との連携の下、地方への誘客や地域の観光消費額の増加を図るため、株式会社観光産業化投資基盤を無限責任組合員とする「観光遺産産業化投資事業有限責任組合(観光遺産産業化ファンド、以下「本ファンド」という。)」にて、本年10月12日付で、有限責任組合員の加入を新たに受け入れましたので、お知らせいたします。

本ファンドは、「日本ならではの」の魅力を持つ観光資源である「観光遺産(文化遺産・自然遺産等)」を活用する観光事業者に対する出資及び経営人材等によるハンズオン支援を通じて、地方への誘客及び地域の観光消費額増加等を図ることを目的に、2019年6月に設立されました。また、本年8月には岩手県遠野市において、「株式会社遠野ふるさと商社」への投資実行を行うなど、各地で地域とともに歩みを進めております。

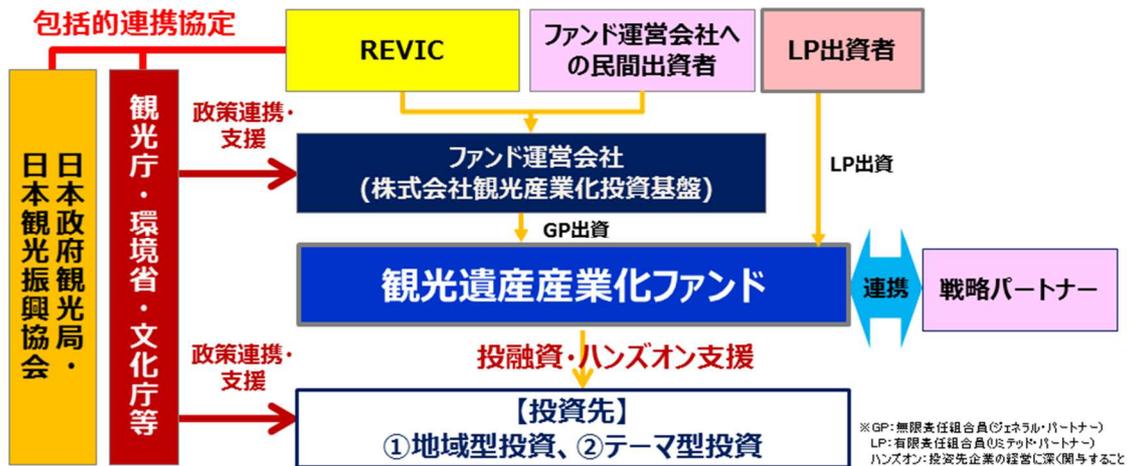
機構は、地域活性化モデルを各地に展開するために、本ファンドを通じて、機構の専門人材等を活用したノウハウを観光関連産業に共有するとともに、その知見やノウハウを地域金融機関等に幅広く移転することで、今後も地域経済活性化を支援してまいります。

【観光遺産産業化ファンドの概要】

名称	観光遺産産業化投資事業有限責任組合 (観光遺産産業化ファンド)
ファンド総額(予定)	30億円
組合員構成 (カッコ内は本店所在地)	株式会社北洋銀行、株式会社岩手銀行、株式会社横浜銀行、 株式会社山梨中央銀行、株式会社ゆうちょ銀行、 株式会社滋賀銀行、株式会社栃木銀行、株式会社足利銀行、 株式会社静岡銀行、三島信用金庫、株式会社紀陽銀行 株式会社観光産業化投資基盤
戦略パートナー	株式会社ANA総合研究所、WILLER株式会社、 近鉄グループホールディングス株式会社、凸版印刷株式会社、 日本航空株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社 JTB、東武鉄道株式会社、京阪ホールディングス株式会社
設立日	2019年6月19日
存続期間	8年間
業務運営者	株式会社観光産業化投資基盤(TiPC)

※下線は、2020年10月12日に新たに加入した組合員です。

【スキーム図】



【株式会社観光産業化投資基盤の概要】

名称	株式会社観光産業化投資基盤 (TiPC)
設立日	2019年1月24日
所在地	東京都千代田区
資本金	2,650万円 (※2019年12月26日時点)
株主	株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社 AGS コンサルティング、株式会社 ANA 総合研究所、株式会社エヌ・ティ・ティ・アド、凸版印刷株式会社
代表取締役	大田原 博亮 (株式会社地域経済活性化支援機構 執行役員 マネージング・ディレクター)

以上

<お問い合わせ先・ご相談の連絡先>

株式会社地域経済活性化支援機構 <http://www.revic.co.jp/>

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル9階

代表: TEL 03-6266-0310

地域活性化支援部: TEL 03-6266-0590